

第3章 実施体制

第1節 実施体制の整備

1 勝山市国民保護対策連絡室の設置

市は、国において武力攻撃事態等が認定される前など武力攻撃の初期の段階において、勝山市国民保護対策連絡室（以下「市連絡室」という。）を設置し、国、県及び関係機関との間で情報の共有化を図りながら、国民保護措置の速やかな実施に対応する。

(1) 設置及び廃止基準

ア 設置基準

(ア) 国対策本部の本部長（以下「国対策本部長」という。）から警報が発令された場合

(イ) 国からの警報発令以前の段階で、武力攻撃事態等に係る兆候に関する情報を入手し、又は県が福井県国民保護対策連絡室を設置した場合において、市長が、市連絡室の設置の必要があると認めた場合

イ 廃止基準

(ア) 警報が解除された場合

(イ) 警報が発令されるおそれがなくなった場合

(ウ) 市対策本部の設置が決定された場合

(エ) その他市長が廃止することが適当と認めた場合

(2) 設置場所

市連絡室は、市庁舎もしくは教育会館に設置する。

ただし、被災等によりこれらに設置できない場合は、出先機関の中から被災状況を勘案して指定した施設に設置する。

(3) 組織及び事務分掌等

市連絡室の組織及び事務分掌等については、『勝山市国民保護対策本部等運営要綱』に定める。

2 勝山市国民保護対策本部の設置

(1) 設置及び廃止基準

市長は、次の場合に市対策本部を設置又は廃止する。

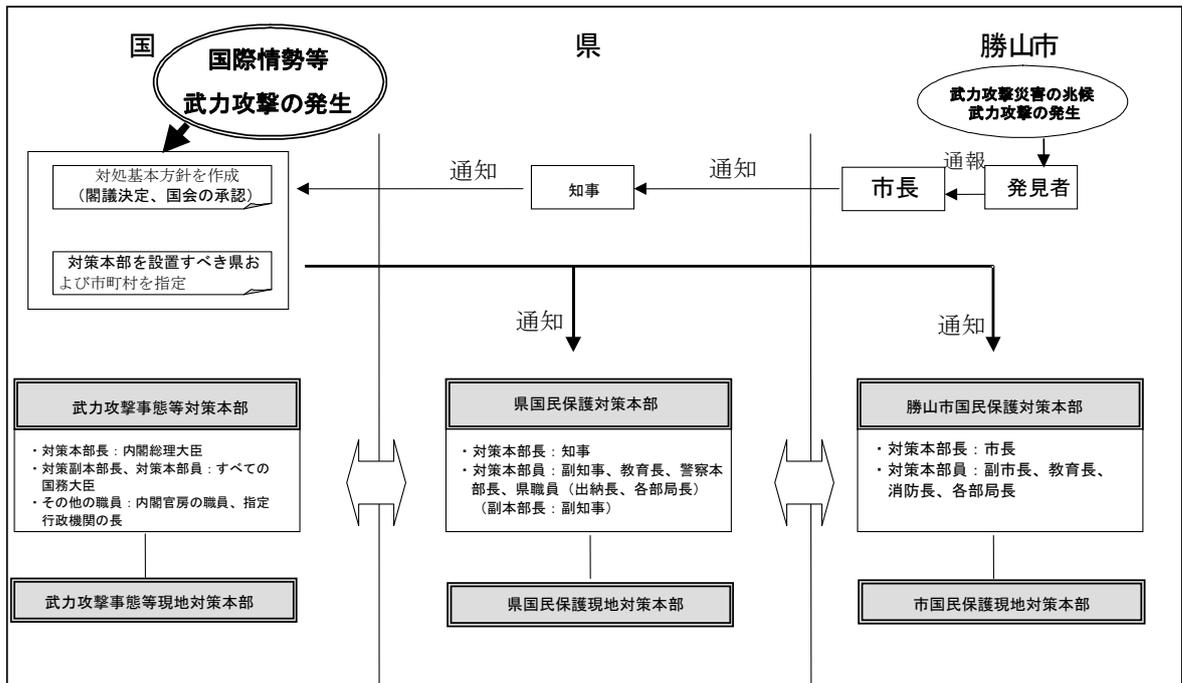
ア 設置

市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受けた場合

なお、当該指定が行われていない場合で、国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、市長は、内閣総理大臣に対し、知事を経由して市対策本部を設置すべき市の指定を行うよう要請することができる。

イ 廃止

市対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けた場合



(2) 設置場所

市対策本部は、勝山市市庁舎もしくは教育会館に設置する。

ただし、被災等により、これらに設置できない場合は、出先機関の中から被災状況を勘案して指定した施設に設置する。

(3) 組織、事務分掌等

市対策本部の組織及び事務分掌は『勝山市国民保護対策本部等運営要綱』に定める。

(4) 市対策本部を設置した場合における関係機関への通知

市対策本部を設置した場合は、次に掲げる機関にその旨を通知又は報告する。

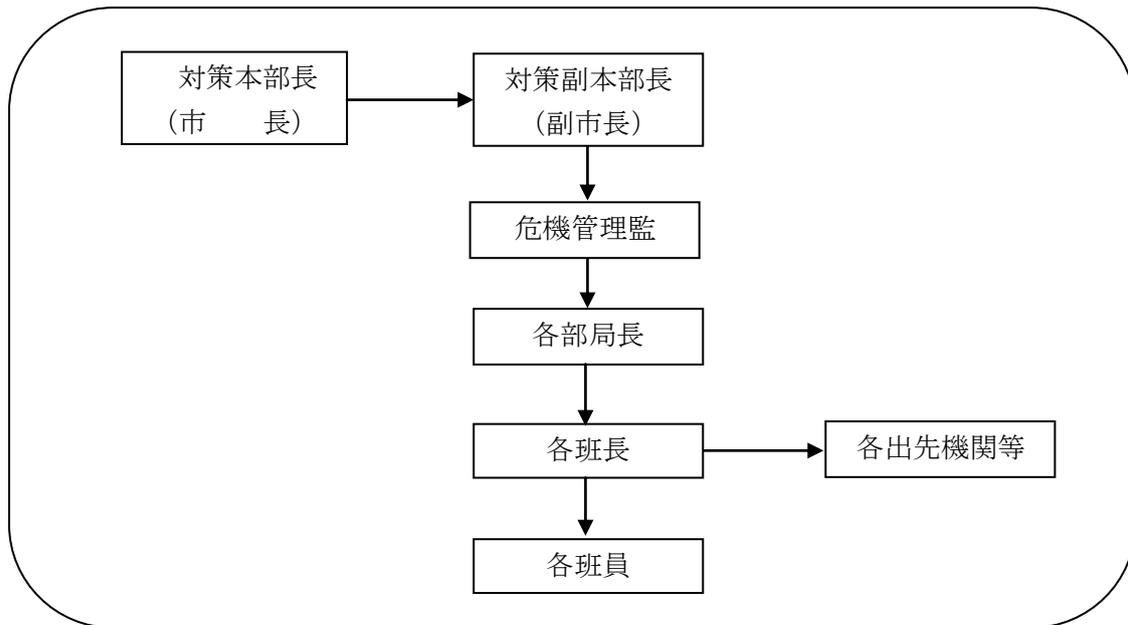
- ア 市議会事務局
- イ 関係指定公共機関及び指定地方公共機関
- ウ 防災関係機関
- エ 県（対策本部）

(5) 市対策本部設置の公表

市対策本部を設置したときは、ラジオ、テレビ、新聞及び勝山市のホームページ等を通じて公表するとともに、本部の標識を市庁舎正面玄関に掲示するものとする。

(6) 市対策本部設置の伝達

市対策本部の設置に係る伝達系統は、次のとおりとする。



(7) 職員の参集

ア 職員の参集

市対策本部の設置の伝達があったときは、全職員は直ちに参集するものとする。

イ 参集場所

原則として本部員は、対策本部とし、その他の職員については各所属とする。ただし、平時において徒歩1時間以内に各所属に参集できない職員については、交通機関等が途絶、道路、橋梁等の断絶により、緊急の参集が困難な場合にあっては、最寄りの公民館に参集する。

ウ 参集時の心構え

職員は、参集途中に周囲の被害状況を確認し、所属長等に報告する。

また、参集途中に重大な被害が生じているのを認めたときは、各自の判断で住民の救出を優先し、救出の状況等について所属や参集場所に連絡するよう努める。

エ 参集状況等の報告

各部連絡責任者は、出先機関も含めた職員の参集状況等を速やかに把握し、総務・職員班へ報告する。

(8) 現地対策本部

ア 本部長は、必要と認めるとき、現地対策本部を設置し、副本部長、本部員その他の職員から現地対策本部長を任命する。

イ 本部長は、武力攻撃災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置にあたる要員の安全を確保するため、現場における関係機関の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、関係機関との情報共有及び活動調整を行う。また、関係機関により現地調整所が設置されている場合は、職員を派遣する。

(9) 国、県その他の機関の対策本部等との協力

国、県その他の機関の対策本部又は現地対策本部が設置された場合には、応急対策活動について連絡調整し、協力する。

(10) 県の現地対策本部との合同会議

県の現地対策本部と市対策本部で、必要に応じて合同会議を開催し、情報の共有化及び国民保護措置を効果的に実施する体制を確立する。

(11) 県から派遣された職員との協力

市対策本部設置時に、県から派遣される職員が行う情報収集・伝達活動に対し、市は積極的に協力し、県と連携の取れた国民保護措置を実施する。

(12) 防災関係機関の対策本部会議への出席

市は、県その他防災関係機関に対し、当該機関に属する職員の市対策本部会議への出席を求めることができる。この場合において、県その他防災関係機関との調整は、原則として市対策本部会議に出席している職員を通じて行う。

(13) 総合調整への協力

国対策本部長及び県対策本部長による総合調整が行われた場合に、所要の措置を的確かつ迅速に実施するように努める。

(14) 情報の分析整理

市は、国、県及び関係機関からの情報の分析及び整理を行い、これらの各機関との間の情報の統一化及び共有化を図る。

第2節 応援の要請

1 自衛隊の部隊等の派遣の要請

(1) 派遣の要請

ア 市長は、国民保護措置を円滑に実施するため、特に必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の国民保護等派遣の要請を行う。

イ 市長は、通信の途絶等により、知事に対し国民保護等派遣の要請をするよう求めることが出来ない場合において、特に必要があると認めるときは、その旨及び国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認める事項を、防衛大臣に連絡する。

この場合、防衛大臣はその内容を国対策本部長に報告し、それを受けた国対策本部長は緊急に必要があると認めるときは、防衛庁長官に国民保護等派遣を求める。

(2) 派遣の要請手続

市長は、派遣の要請を行うときは、武力攻撃災害の状況及び派遣を要請する理由、派遣を希望する期間、活動内容等の事項を記載した文書により行う。

ただし、事態が急迫して文書によることができない場合には、口頭又は電話その他の通信で行う。

2 他の市町長等に対する応援の要求

(1) 他の市町長等への応援の要求

市長は、必要があると認めるときは、他の市町の市町長その他の執行機関に応援を求めることができる。

(2) 知事等に対する応援の要求

市長は、必要があると認めるときは、知事その他の県の執行機関に応援を求めることができる。

(3) 応援の要請手続

市長は、応援の要請を求めるときは、応援を要請する理由、応援を希望する期間、活動内容等の事項を記載した文書により行う。

ただし、事態が急迫して文書によることができない場合には、口頭又は電話その他の通信で行う。

3 緊急消防援助隊の応援要請

市長は、市の消防力及び福井県広域消防相互応援協定に基づく消防応援だけでは十分な対応がとれないと判断したときは、知事に対し、消防庁長官に緊急消防援助隊の応援等のための必要な措置を講ずることを要請することを求めることができる。

4 職員の派遣要請及びあっせん

(1) 職員の派遣の要請

市長は、国民保護措置の実施のため必要があるときに、知事に対して県の職員の派遣を要請することができる。

また、次の機関に対して職員の派遣の要請をするときは、知事を経由して行う。

ただし、人命の救助等のため特に緊急を要する場合は、直接要求することができる。

ア 指定行政機関

イ 指定地方行政機関

ウ 特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人）

(2) 職員の派遣の要請手続

職員の派遣要請は、派遣を要請する理由、職員の職種別人員数、派遣を必要とする期間等の事項を記載した文書により行う。

(3) 職員の派遣のあっせん

市長は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、知事を経由して国に対し、職員の派遣のあっせんを求めることができる。ただし、人命の救助等のために特に緊急を要する場合は直接求めることができる。

(4) 職員の派遣のあっせんの手続

職員のあっせんを求めるときは、派遣のあっせんを求める理由、職員の職種別人員数、派遣を必要とする期間等の事項を記載した文書により行う。

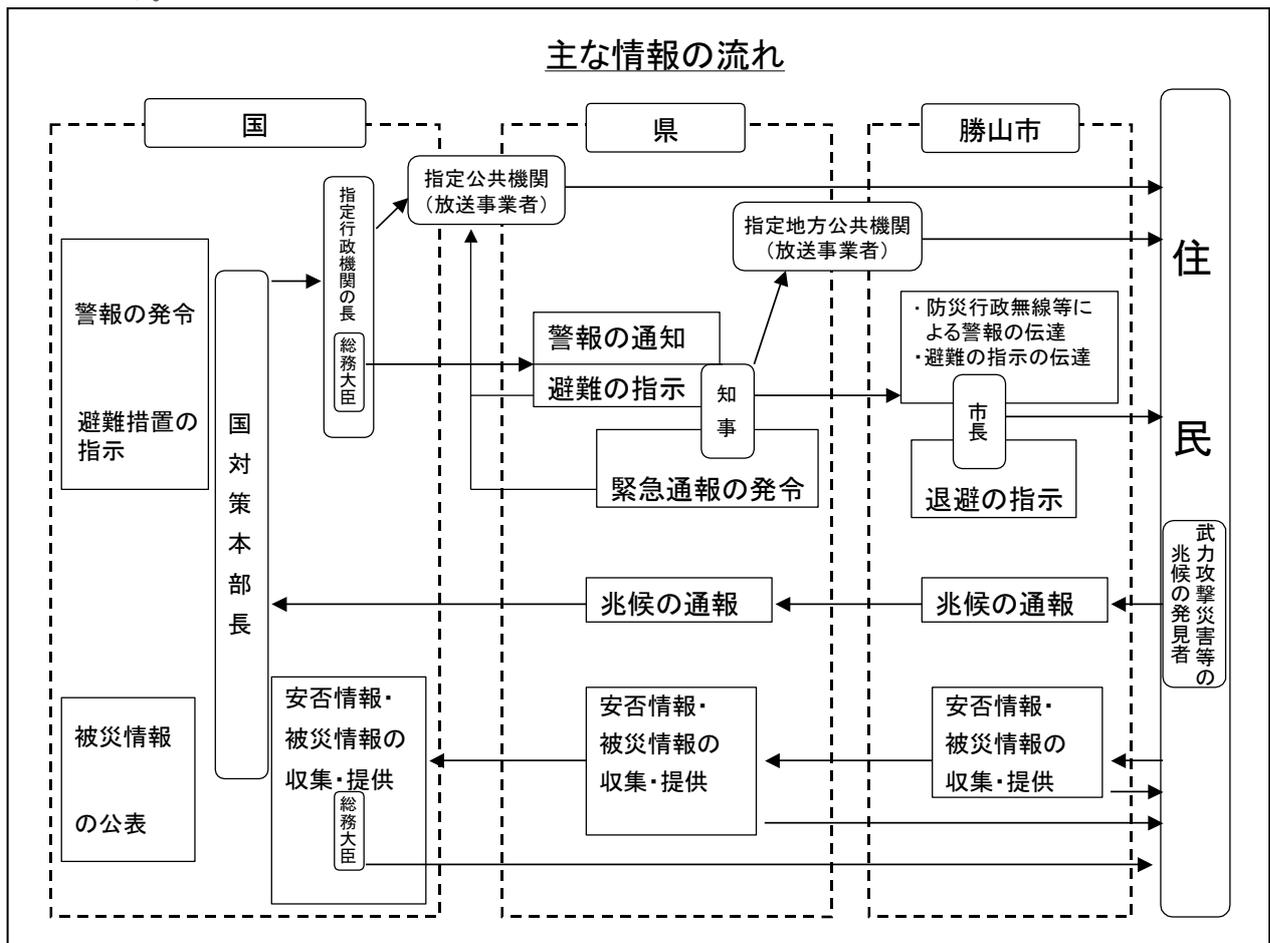
第3節 情報の収集、提供

1 情報の流れ

武力攻撃事態等における情報は、大きく分けて二つの流れがある。一つは、住民に対して伝達すべき指示等であり、もう一つは住民から収集する安否情報等である。

主な情報の流れは、次に掲げる表のとおりであり、それぞれの情報の内容、伝達先等については、この節において個別に規定する。

なお、国、県及び市は、これらの国民保護措置に関する情報については、新聞、放送、インターネットその他の適切な方法により、住民に迅速に提供しよう努める。



2 警報等の通知及び伝達

(1) 警報の内容

国対策本部長が発令した警報は、知事から通知され、その内容は次のとおりである。

- ア 武力攻撃事態等の現状及び予測
- イ 武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域（ただし、通知されない場合がある。）
- ウ その他住民及び公私の団体に対し、周知させるべき事項

(2) 避難の指示の内容

知事から通知される避難の指示の内容は次のとおりである。

- ア 要避難地域等
- イ 避難先地域
- ウ 住民の避難に関して関係機関が講ずべき措置の概要
- エ 主要な避難の経路
- オ 避難のための交通手段
- カ その他避難の方法

(3) 緊急通報の内容

知事が発令する武力攻撃災害緊急通報（以下「緊急通報」という。）の内容は次のとおりである。

- ア 武力攻撃災害の現状及び予測
- イ その他住民及び公私の団体に対し周知させるべき事項

(4) 警報、緊急通報の通知又は伝達

市長は、知事から警報及び緊急通報の通知を受けたときは、速やかに次の者に通知の内容を伝達し、又は通知する。

- ア 住民
- イ 関係のある公私の団体
- ウ 市の他の執行機関

(5) 避難の指示の通知又は伝達

市長は、知事から避難の指示の通知を受けたときは、速やかに次の者に通知の内容を伝達し、又は通知する。

- ア 要避難地域等の住民
- イ 関係のある公私の団体
- ウ 市の他の執行機関

(6) 警報等の伝達方法

市長が、知事から警報等の通知を受けたときの住民等への情報伝達は、次の方法による。

- ア サイレン
- イ 防災行政無線
- ウ インターネット
- エ 広報車
- オ その他

(7) 県警察との連携

市長は県警察と協力し、警報又は緊急通報の内容の伝達が住民に対する確かつ迅速に行われるように努める。

3 退避の指示の伝達

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合（例：武力攻撃により可燃性のガスに引火し、爆発が起こる可能性がある場合）において、住民の生命、身体又は財産を保護し、又は当該武力攻撃災害の拡大を

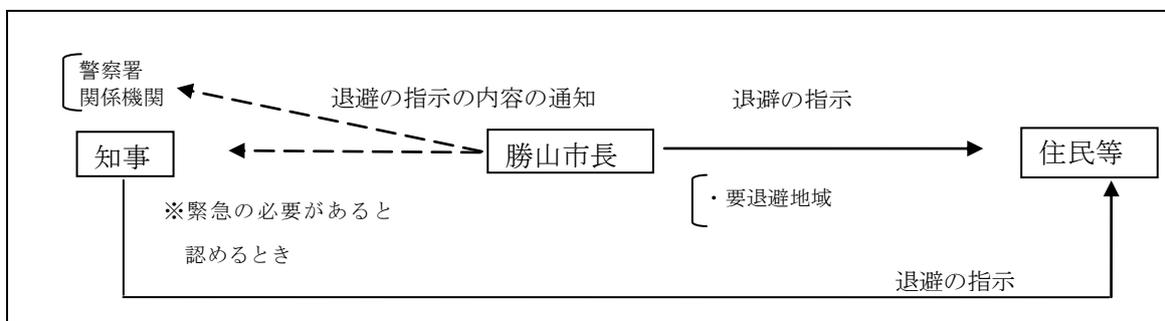
防止するため特に必要があると認めるときは、国からの避難の指示を待たずに必要と認める地域の住民に対し、屋内などに一時的に退避をすべき旨の指示を行うことができる。

(2) 退避の指示の内容

- ア 要退避地域
- イ 退避先（退避先を指示する場合に限る。）

(3) 退避の指示の通知及び伝達

- ア 市長は、退避の必要があると認めた場合には、防災行政無線等あらかじめ定める方法により、速やかに要退避地域の住民にその旨を指示する。
- イ 市長は、退避の指示の内容を次の者に通知する。
 - (ア) 知事
 - (イ) 要退避地域を管轄する警察署
 - (ウ) その他関係機関



4 発見者の通報義務等

(1) 発見者の責務

武力攻撃災害の兆候を発見した者は、遅滞なく次のいずれかに通報する。

- ア 市長
- イ 消防吏員
- ウ 警察官

(2) 市長の責務

市長が発見者及び消防吏員等から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかに知事に通知する。

(3) 消防吏員等の責務

消防吏員等は、通報を受けたときは、その旨を速やかに市長に通報する。市長に通報することができない場合は、速やかに知事に通報する。

5 安否情報の収集及び提供

(1) 安否情報システムの利用

市は、安否情報の収集・提供事務を行うに当たっては、消防庁が示した「安否情報システムを利用した安否情報事務処理ガイドライン」に基づき、原則として消防庁が運用している「武力攻撃事態等における安否情報の収集・提供システム」（以下「安否情報システム」という。）を利用するものとする。

(2) 安否情報の収集

ア 市長は、避難の指示を伝達したときは、避難施設又は収容施設に向かう避難住民及びこれらの施設に滞在する避難住民について、個人情報の保護に十分留意して、氏名、住所等の情報を収集し整理するよう努める。

イ 市長は、避難住民の復帰のための措置を終了するまでの間、継続的に居所、当該避難住民の連絡先等の情報を収集し、整理するよう努める。

ウ 避難住民を受け入れた市長は、市の区域内に所在する避難施設及び収容施設に滞在する避難住民について、要避難地域の市町と協力して当該避難住民に関する情報を収集し、整理するよう努める。

エ アからウまでに規定するもののほか、市長は、次のいずれかの事実を知ったときは、当該事実に係る避難住民（ア及びイに規定する避難住民を除く。）について、当該事実に係る避難住民に関する情報を収集し、整理するよう努める。

①市の住民が避難住民となったこと。

②市の区域内に避難住民が滞在していること。

オ 市長は、市の区域内で武力攻撃災害により死亡した住民（市の住民以外の者で市の区域内で死亡したものを含む。）があると認めるときは、その者について、氏名、住所、死亡の状況等の情報を収集し、整理するよう努める。

カ 市長は、市の区域内で武力攻撃災害により負傷した住民（市の住民以外の者で市の区域内に在るものを含む。）があると認めるときは、その者について、氏名、住所、負傷の状況等の情報を収集し、整理するよう努める。

キ 市長は、市の区域外において市の住民が武力攻撃災害により死亡し、又は負傷した事実を知ったときは、当該住民について、氏名、住所、死亡又は負傷の状況等の情報を収集し、整理するよう努める。

ク 安否情報の収集は、市が保有する資料の調査、避難住民を誘導する者による調査又は県警察、消防機関、医療機関その他の関係機関に対する照会などにより行う。

ケ 市長は、収集し、整理した安否情報を次の様式第1号を、原則として消防庁が運用する安否情報システムにより知事に報告する。

ただし、安否情報システムが利用できない場合には、必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を電子メールで送付するものとし、電子メールの送信によることができない場合は、FAX、福井県防災情報ネットワーク等により報告を行うものとする。

コ 市長は、日本赤十字社が行う外国人に関する安否情報の収集に協力する。

（3）関係機関の協力

市長は、安否情報を保有する関係機関に協力を要請する。ただし、その協力は、当該関係機関の自主的な判断に基づくものでなければならない。

（4）安否情報の照会

ア 市は、安否情報の照会窓口を設置し、電話番号等を住民に周知する。

イ 住民から安否情報について照会があった場合は、原則として次の様式第2号に必要事項を記載したものを照会窓口で受け付ける。ただし、照会する者が遠隔地に居住している場合など、文書の提出ができない場合は、口頭や電話、メール等の照会も受け付ける。なお、この場合は、様式第2号に記載すべき事項について聴取する。

(5) 安否情報の回答

ア 市は、安否情報について照会があった場合には、個人情報の保護に留意しつつ、当該照会が不当な目的によるものでなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、次の様式第3号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か、武力攻撃災害により死亡し、又は負傷した住民に該当するか否か等について、速やかに回答する。

イ 市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会する者が必要とする安否情報について、様式第3号により回答する。

様式第3号

安否情報回答書

年 月 日		
殿		
勝山市長		
年 月 日付けで照会があった安否情報について、下記のとおり回答します。		
避難住民に該当するか否かの別		
武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別		
被 照 会 者	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 (日本国籍を有しない者に限る。)	日本 その他 ()
	その他個人を識別するための情報	
	現在の住所	
	負傷又は疾病の状況	
連絡先その他必要情報		

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 「避難住民に該当するか否かの別」欄には「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別」欄には「死亡」、「負傷」又は「非該当」と記入すること。
 - 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
 - 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「居所」欄に「死体が安置されている場所」を記入すること。
 - 5 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」に記入すること。

6 被災情報の収集及び報告

(1) 武力攻撃災害による被害の状況に関する情報（以下「被災情報」という。）の収集

市長は、市民の生命及び財産に関する事項並びに市の管理する施設について被災状況の調査を実施し、次の様式により収集した被災情報を知事に報告する。

【被災情報の報告様式】

年 月 日に発生した〇〇〇による被害（第 報）							
年 月 日 時 分							
勝 山 市							
1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）							
(1) 発生日時 年 月 日							
(2) 発生場所 勝山市△△町A丁目B番C号（北緯 度、東経 度）							
2 発生した武力攻撃災害の状況の概要							
3 人的・物的被害状況							
市町名	人 的 被 害				住 家 被 害		そ の 他
	死 者	行 方 不明者	負 傷 者		全 壊	半 壊	
			重 傷	軽 傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		
<p>※可能な場合、死者について、死亡地の市町名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。</p>							
市町名	年月日	性別	年齢	概 況			

(2) 関係機関との協力

市長は、県及び指定地方公共機関と各種情報の収集について十分に連絡調整を行い、又は相互に情報を交換して、応急対策が円滑に実施できるように努める。
なお、市長は指定行政機関の長が行う被災情報の収集に協力するよう努める。

7 通信連絡設備の整備

(1) 市長は、武力攻撃災害の発生時には、国民保護措置の円滑な推進及び住民に対する適切な情報提供のため、防災行政無線の整備、多様な媒体の活用、機動性のある緊急通信手段の確保等を推進する。

ア 防災行政無線等の多様な情報伝達手段の整備

市の防災行政無線について、住民への情報伝達手段を確保するため、同報系無線等の多様な情報伝達手段の整備を行う。

イ 多様な媒体の活用

市長は、情報通信の手段及び経路の多様化を図るため、緊急情報ネットワークシステム (Em-Net)、全国瞬時警報システム (J-ALERT)、防災行政無線をはじめとする各種の電波通信媒体、電話回線、衛星携帯電話、さらには、テレビ、ラジオ等の放送媒体など多様な媒体の活用を進めるとともに、武力攻撃事態等における警報や避難措置の指示等が迅速かつ確実に通知・伝達されるように運用・管理・整備を行う。

(2) 武力攻撃事態等の通信連絡

市長は、武力攻撃事態等に関する情報の伝達、被害状況の収集報告その他安全の確保のため必要な措置の要請等は、原則として有線通信（加入電話）又は無線通信により速やかに行う。

(3) 通信の統制

武力攻撃事態等においては、加入電話及び無線通信ともにつながりにくくなることが予想されるため、通信施設の管理者は、必要に応じ、適切な通信統制を実施し、その通信が円滑かつ迅速に行われるよう努める。

(4) 各種通信設備の利用

ア 電気通信設備の優先利用

市長は、国民保護措置に関する情報伝達において最優先に確保すべき通話を行うために、一般加入電話のうち、あらかじめNTT西日本より指定を受けた災害時優先電話を利用する。

また、各機関が、緊急の度合いに応じて利用する、非常扱い通話（電報）及び緊急扱い通話（電報）は、これらの通話（電報）用として、あらかじめNTT西日本から指定を受けた電話を用い、102（115）番通話により行う。

イ 有線電気通信設備又は無線設備

市長は、有線電気通信法第3条第4項第4号に掲げる次の者が設置する有線電気通信設備又は無線設備を使用し、通信連絡の確保を図る。

1	警察事務を行う者	5	海上保安事務を行う者	9	電気事業を行う者
2	消防事務を行う者	6	気象業務を行う者	10	鉱業を行う者
3	水防事務を行う者	7	鉄道事業を行う者	11	自衛隊

ウ 電波法に基づく非常通信の利用

市長は、武力攻撃事態等又は武力攻撃事態等となるおそれがある場合において、有線通信を利用することができないか、又はこれを利用することが著しく困難であるときは、電波法第52条及び第74条の2並びに非常通信規約に基づいて、非常通信を利用し、通信の確保を図る。

そのためには、無線局を有する（無線局の免許を受けた）機関は、北陸地方非常通信協議会が実施する無線設備の総点検、通信訓練を通じて、非常通信の円滑な運用を期する。

①非常通報の内容

非常通信における通報の内容は、人命の救助に関するもの、天災の予警報など非常通信運用細則第7条による。

(参考) 非常通信運用細則第7条に規定する非常通報の内容

- 1 人命の救助に関するもの
- 2 天災の予警報（主要河川の水位を含む。）及び天災その他の状況に関するもの
- 3 緊急を要する気象、地震、火山等の観測資料
- 4 電波法第74条実施の指令及びその他の指令
- 5 非常事態に際しての事態の収拾、復旧、交通制限その他の維持又は非常事態に伴う緊急措置に関するもの
- 6 暴動に関する情報連絡及びその緊急措置に関するもの
- 7 非常災害時における緊急措置を要する犯罪に関するもの
- 8 遭難者救護に関するもの
- 9 非常事態発生の場合における列車運転、鉄道輸送に関するもの
- 10 鉄道線路、道路、電力設備、電信電話回線の破壊又は障害の状況及びその修理復旧のための資材の手配及び運搬、要員の確保その他緊急措置に関するもの
- 11 中央防災会議、同事務局、地方防災会議、緊急災害対策本部、非常災害対策本部及び災害対策本部相互間に発受する災害救援その他緊急措置に要する労務、施設、設備、物資及び資金の調達、配分、輸送等に関するもの
- 12 災害救助法第24条及び災害対策基本法第71条第1項の規定に基づき、都道府県知事からの医療、土木、建築工事又は輸送関係者に対して発する従事命令に関するもの
- 13 前各号に定めるもののほか、災害（武力攻撃事態等又は緊急対処事態において、直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害を含む。）が発生した場合における住民の避難、救援、情報の収集、生活の安定及び復旧その他必要な措置に関するもの

②非常通報の発信

非常通報は、無線局を有する（無線局の免許を受けた）機関が自ら発受するほか、非常通報を希望する者からの依頼に応じて発受する。

(5) 通信設備の利用ができない場合の連絡手段

市長は、(1) から (4) までによる各種通信施設が利用できないときは、次の方法により情報の収集及び救援活動等を行う。

ア 使送

イ 孤立地区の空中偵察に対する合図

赤旗（病人あり）

青旗（食糧不足）

8 要配慮者に対する情報伝達設備等の充実

市長は、情報の伝達において、要配慮者への対応を優先するとともに、情報を迅速かつ的確に伝達するために、障害種別や生活環境の状況等に応じて、同報系無線の戸別受信機の整備や、ファックス、携帯電話、電子メール等の多様な媒体の活用を図る。

第4節 住民に対する協力要請

1 住民に対する協力要請

(1) 自発的な意思による協力

住民は、法の規定により国民保護措置の実施に関し協力を要請されたときは、必要な協力をするよう努めるものとしてされている。

ただし、この協力は、住民の自発的な意思に委ねられるものであることから、要請に当たっては、強制にわたることがあってはならない。

(2) 安全配慮義務

協力を要請する者は、協力する者の安全の確保に十分に配慮しなければならない。

(3) 協力要請

協力を要請する者は、要請を受けて協力する者に対し、その者が行う協力の内容、実施場所及び期間をあらかじめ示した上で、その者の了解を得ることが必要である。

また、協力する者に対しては、国民保護措置に係る職務を行う者等の標章が印刷された腕章等及び身分証明書を交付し、損害賠償の対象となることを通知する。

2 避難住民への協力

(1) 住民への協力要請

避難住民を誘導する市職員、警察官等その他避難住民を誘導する者は、必要があると認めるときは、避難住民その他の者に対し、避難住民の誘導に必要な援助について協力を要請することができる。

なお、避難住民の復帰のための措置についても同様に協力を要請することができる。

(2) 協力要請内容

協力を要請できる内容は、避難住民の整理、要配慮者の介助等の実施に必要な援助とする。

3 救援への協力

(1) 住民への協力要請

市長が知事からの救援に関する事務を受託したときは、市長又は、市職員は、必要があると認めるときは、救援を必要とする避難住民等及びその近隣の者に対し、救援に必要な援助について協力を要請することができる。

(2) 協力要請内容

協力を要請できる内容は、避難所における情報の伝達、救援措置の食品、生活必需品の配布、清掃等の避難所の適切な運営管理等の救援に必要な援助とする。

4 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力

(1) 住民への協力要請

市長もしくは消防吏員、市職員又は、警察官等は、市の区域に係る武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、消火、負傷者の搬

送、被災者の救助その他武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、市内の住民に対し、その実施に必要な援助について協力を要請することができる。

(2) 協力要請内容

協力を要請できる内容は、消火、負傷者の搬送、被災者の救助又は武力攻撃災害への対処のための措置の実施に必要な援助とする。

5 保健衛生の確保への協力

(1) 住民への協力要請

市長もしくは市職員は武力攻撃災害の発生により市の区域内における住民の健康の保持又は環境衛生の確保に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、市内の住民に対し、その実施に必要な援助について協力を要請することができる。

(2) 協力要請できる内容

協力を要請できる内容は、集団健康診断の補助、防疫作業の補助等の実施に必要な援助に限る。

第5節 ボランティアの受入体制

1 ボランティア活動への配慮

武力攻撃が終了した段階での救援活動や復旧活動におけるボランティア活動は、自発的な意思による活動であることに十分配慮して、安全が確保された場所に限定して行うとともに、ボランティア活動が円滑に行えるよう受入体制を整備する。

2 ボランティアの活動内容

武力攻撃が終了した段階での救援活動や復旧時において、想定されるボランティア活動は、次のとおり。

- (1) 避難施設における救援物資の搬送や整理
- (2) 避難住民等の生活援助
- (3) 炊き出しなどの食事サービス
- (4) 要配慮者への支援活動
- (5) 被災住宅の後片づけ
- (6) 専門的知識や技能を使った介護等の活動

3 ボランティアの受入体制の整備

市及び県は相互に、連携・協力し、ボランティアの受入体制を整備する。

- (1) ボランティアニーズの把握等

市は、ボランティアの申し出及び避難施設等におけるボランティアニーズを把握し、県に対しボランティアの派遣を必要とする分野、人数等の情報提供を行うニーズに応じた調整及び斡旋を行う。

- (2) ボランティアセンターの開設

市は、直接訪れたボランティアの受付及び登録、県から派遣されたボランティアの受入れ並びに活動の調整を行うため、勝山市災害ボランティアセンター連絡会に対し、勝山市災害ボランティアセンターの開設を要請することができる。

4 ボランティア活動の支援体制

市は、社会福祉協議会及び勝山市災害ボランティアセンターの協力を得て、ボランティアが円滑な活動を実施するために必要な支援を行う。

- (1) 情報の提供

ボランティアに対して、災害の状況、災害応急対策の実施状況、協力を必要とする活動内容、被災者のニーズ等についての情報を提供する。

- (2) 連絡調整

ボランティアリーダー等と定期的に打合せの場を設け、ボランティア活動の進展具合、問題点、要望等について連絡調整を行う。

- (3) 必要資機材及び活動拠点の提供

ボランティアから資機材及び活動拠点に関する要望があったときは、必要な資機材を提供するとともに、状況に応じて防災活動の拠点となる施設の一部のスペースをボランティア活動拠点として提供する。

- (4) ボランティア保険への加入

ボランティアを行う者は、ボランティア活動中の事故等に備えて、県の負担によるボランティア保険に加入する。

第6節 国民保護措置に係る職務を行う者等に対する特殊標章

1 国民保護措置に係る職務を行う職員等に対する交付等

次の（１）から（３）に掲げる者は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ（１）から（３）に掲げる職員等に対し、法第158条第1項の身分証明書を交付し、又は使用させることができる。

（１）市長

- ア 国民保護措置に係る職務を行う勝山市の職員
- イ 市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ウ 市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

（２）消防長

- ア 国民保護措置に係る職務を行うその所轄の消防職員
- イ 消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ウ 消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

（３）水防管理者

- ア 国民保護措置に係る職務を行うその所管の水防団長及び水防団員
- イ 水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ウ 水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

2 特殊標章の使用

1の（１）から（３）までに掲げる者は、その職員等又はこれらの者が国民保護措置に係る職務を行う場所等を識別するため、法第158条第1項の特殊標章を使用させることができる。

〔特殊標章〕【オレンジ色地に青色の三角形】

